

事務事業名		統計刊行物販売促進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進				
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進				
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業		
所属	部課名	商工港湾部商工課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
	課長名	小松 哲				
	係名	統計係	電話			27-3111
	担当者	花輪 桂子	内線			107
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県統計協会では、統計思想の普及と統計情報の提供などを目的に、県民手帳、能率手帳の販売を行っている。 市では、県統計協会の目的に沿った統計思想の普及や市民の利便を図ることを目的に、手帳の販売あつせんを行っている。 ・岩手県民手帳の販売 ・岩手県能率手帳の販売 主な業務は、①手帳の販売案内(購入実績にある事業所等への案内文書送付)、②広報大船渡への記事掲載、③注文の受付、県へ連絡、④手帳の受取と配布、⑤集金、県への送金、⑥販売手数料の受取(県民手帳1冊70円、能率手帳1冊80円)。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・岩手県民手帳の販売 ・岩手県能率手帳の販売 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 取扱品目数 件 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 総人口 人 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・統計に対する理解を深め、統計資料を研究などに活用し役立ててもら。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 県民・能率手帳販売冊数 冊 シ ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・統計思想の普及及び市民の利便性向上。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>38167</td> <td>37633</td> <td>36933</td> <td>36234</td> <td>36335</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>冊</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>68</td> <td>46</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	400	400	⑤活動指標	ア	件	2	2	2	2	2	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	38167	37633	36933	36234	36335	キ							ク							⑦成果指標	サ	冊	99	81	68	46	75	シ							ス						
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																						
		単位																																																																																																																																																												
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																											
		地方債	千円																																																																																																																																																											
		その他	千円																																																																																																																																																											
		一般財源	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																						
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100																																																																																																																																																							
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400																																																																																																																																																							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	400	400																																																																																																																																																							
⑤活動指標	ア	件	2	2	2	2	2																																																																																																																																																							
	イ																																																																																																																																																													
	ウ																																																																																																																																																													
⑥対象指標	カ	人	38167	37633	36933	36234	36335																																																																																																																																																							
	キ																																																																																																																																																													
	ク																																																																																																																																																													
⑦成果指標	サ	冊	99	81	68	46	75																																																																																																																																																							
	シ																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																													

事務事業ID	0486	事務事業名	統計刊行物販売促進事業
--------	------	-------	-------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和50年頃から、岩手県統計協会の実施する手帳販売事業に協力し、販売してきている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	電子手帳、携帯電話でのスケジュール管理や情報収集が進む中、紙ベースでの手帳離れが進行している。また、書店で用途に応じた各種手帳が販売されていることから、手帳の販売数は年々減少し購入者も高齢化、固定化している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	手帳の固定購入者からは、統計データが使いやすくして便利であるという意見がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	<p>手帳の販売は、統計に対する意識啓発と統計の活用を促進するものであるが、パソコンや携帯電話等の普及により若年層の手帳離れが進行すると見込まれる。販売事業の必要性を見直すことが必要。</p>
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	<p>市内事業所を活用し販売していることから、見直しが必要。</p>
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	<p>統計行政推進のためには、市民全体の統計に対する理解が不可欠であるため。</p>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	<p>電子手帳や携帯電話等によるスケジュール管理・情報収集が進行していくと見込まれることから、今後、手帳の販売増の見込みは薄い。</p>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	<p>手帳の販売は、市内及び市役所内の店舗でも取り扱っているため、影響は少ないと考えられる。</p>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	<p>事業費は計上していない。</p>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	<p>可能な限り事務の効率化を進めていることから、これ以上の削減は難しい。</p>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	<p>手帳は有償領布である。</p>

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
手帳の販売により、統計に対する意識啓発と統計の活用がどのくらい促進されているか販売事業の必要性を見直すことについて、県統計協会へ働きかけていく。																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	手帳販売を継続している。購入する市民調査員とも減少していることから、発行について意見交換していく。